

地域課題にデジタルで取り組む
地方公共団体や企業の皆様へ

総務省 地域社会DX推進パッケージ事業

＜補助事業を中心にご説明＞

令和7年1月

総務省
情報流通行政局
地域通信振興課

＜補助事業の連絡先＞

総務省情報流通行政局地域通信振興課（藤原、北村、堀）

電話：03-5253-5756 / e-mail：ict-town@ml.soumu.go.jp

総務省における地域社会DXの取組

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革

- ・ オンライン申請など住民との接点の多様化・充実化
- ・ 書かせない窓口等による窓口業務の改善

バックヤード改革

- ・ 基幹業務システムの標準化・共通化

デジタル社会の基盤の整備

- ・ マイナンバーカードの利便性向上による活用促進

データドリブンな行政経営

- ・ 利活用しやすい統計データ等の整備
- ・ データ利活用のノウハウ提供支援

⇒ 住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ

地域社会DX

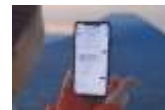
ドローン

買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築
(長野県伊那市)



観光 (自治体間連携)

多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化
(北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)



医療

マイナンバーカードを利用した医療・介護施設での患者データ確認、カードの共通診察券化
(高知県宿毛市)



保育

マイナンバーカードにより園児の登降園を管理
(高知県宿毛市)



自動運転

高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上
(群馬県)



郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療
(石川県七尾市)



⇒ 人口減少による地域の担い手不足をはじめとする地域における課題解決を促進

自治体における
DX推進体制構築の促進

デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

地域社会DX推進パッケージ事業

【事業の概要】

デジタル人材・推進体制の確保、AIや自動運転の先進的ソリューション・先進無線システムの実証、地域のデジタル基盤の整備の補助を総合的に支援。

【R6補正74.0億円等】

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援（8.5億円）

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを用いた先進的なソリューションの実用化に向けた実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

2. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

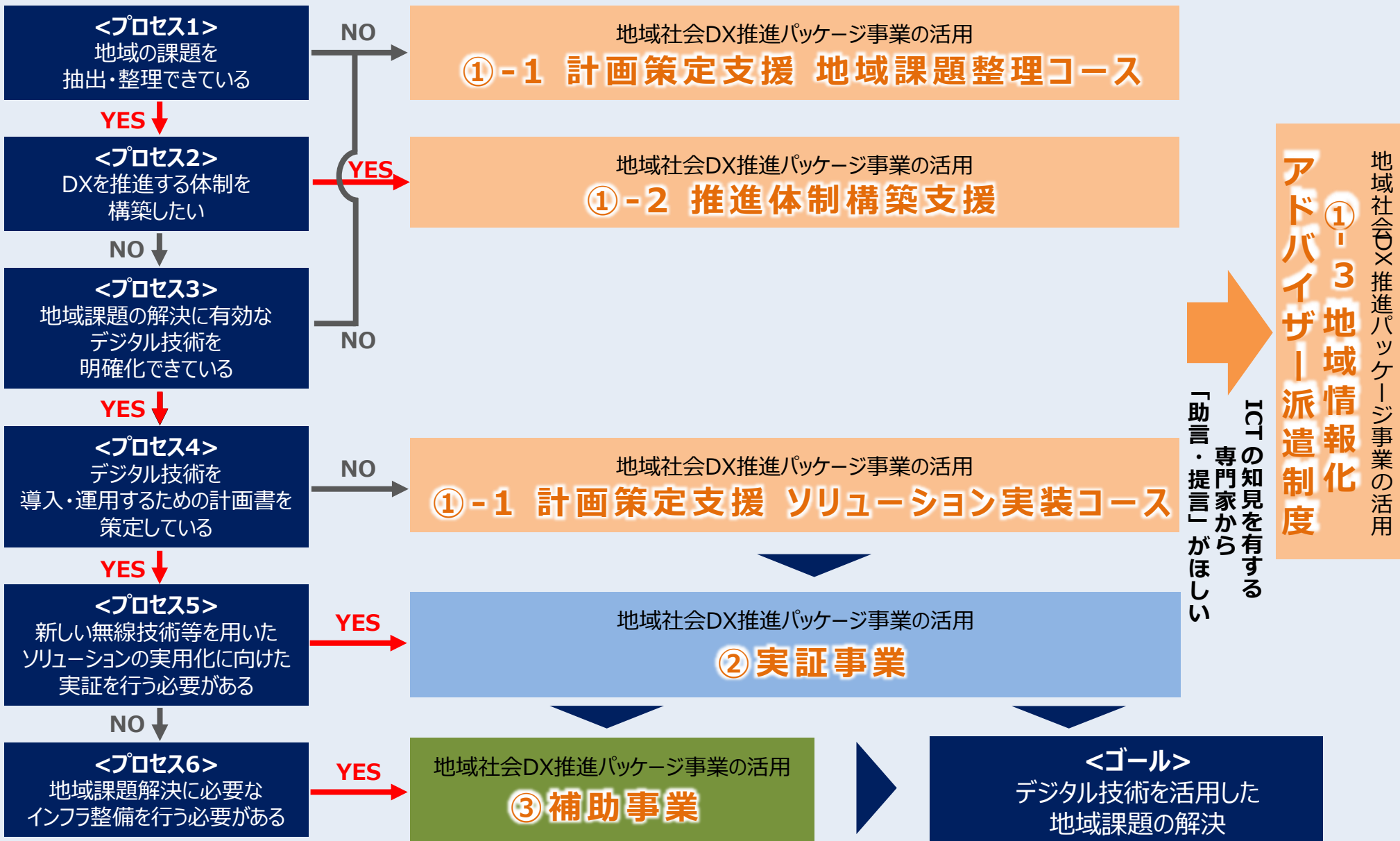
3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

【地域社会DX推進パッケージ事業の活用フロー】



【③ 補助事業】

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル 5 G/LPWAなどの通信ネットワーク設備や、AIカメラ、センサーなどのIoT機器、アプリケーションやデータ連携基盤などのソフトウェア）の整備費用を補助。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 (ローカル 5 G、Wi-Fi、LPWAなど)

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、**5 か年分を上限として補助対象**とします。

<補助率> 補助対象経費の **1/2**

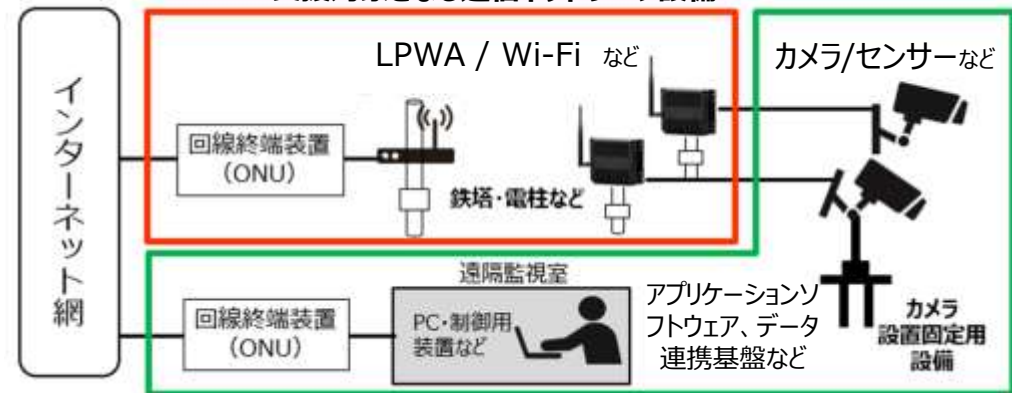
補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査。下限原則 1 千万円。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か）
- 効率的・効果的かつ継続的な整備計画であるか（5 年間運用必須）
- 地域のステークホルダーとの連携、持続可能な運用計画 など

<補助対象のイメージ>

支援対象となる通信ネットワーク設備



支援対象となるソリューション機器など

補助対象の調達の方考え方

- 無線装置のレンタル費用やクラウドサービス等の利用費用についても初年度に一括して計上できる場合、5年分を上限として補助対象となる。
- ネットワーク全体を借り受けることで、費用対効果の高い導入が可能な場合がある。

① オンプレミス方式例

工事費 約1000万
機器 約4000万

② 借受け方式例

クラウド利用料・ 機器レンタル費用・ 通信費込み 約1900万 (33万円×12か月×5年)
付属品 約100万
工事費 約500万

① オンプレミス 方式（購入）

② クラウド方式 (機器レンタル含む)

<事例>

- ・ 5Gコアネットワーク・無線装置を利用者（補助事業者）が個別購入し、導入する。



<対象費用の例>

クラウドコア利用料、SIM当り回線費用、遠隔監視委託費用、保守駆付委託費用、専用線利用料(基地局～クラウドコア)、AI、データ連携基盤等のクラウドサービス利用料、SWライセンス費用、HWメンテナンス費用、技術サポート費用などが考えられるが、ソリューションの構成によっては、該当しない可能性もあるため、機器ごと判断するのではなく、ソリューション全体のネットワーク構成で事前相談してください。

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

- ・ 総務省では、地域課題の解決や地域活性化のため、デジタル技術やデータの活用によって新たな価値を創出するデータ利活用型のスマートシティを、内閣府、国交省、経産省と連携して推進。
- ・ 都市OSの導入やスマートシティサービスアセットの整備に取り組む地方公共団体等を支援しており、**R6年度**までに計**55**の補助事業を実施。（R6年度は6月21日に**8事業**を採択）【令和6年度当初予算 3.0億円】

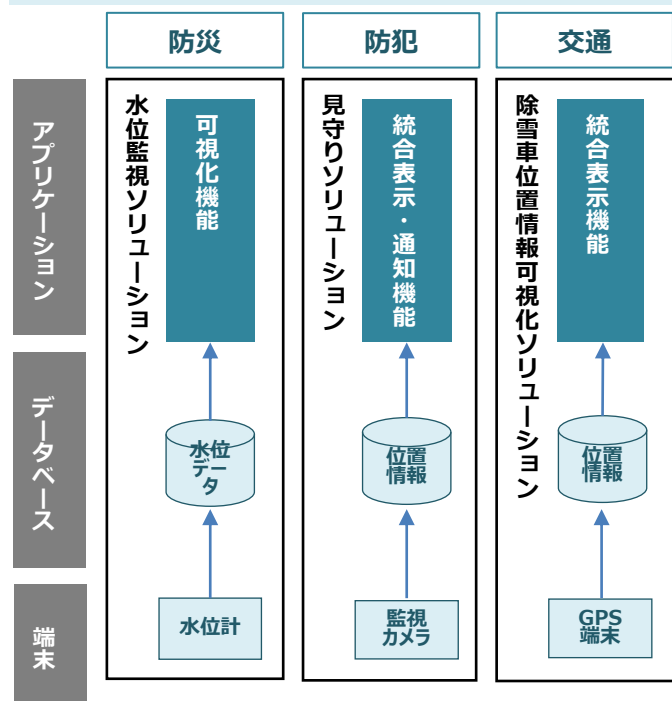
○対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等

(※ 地方公共団体との間で協定等による連携が取れていることが必要)

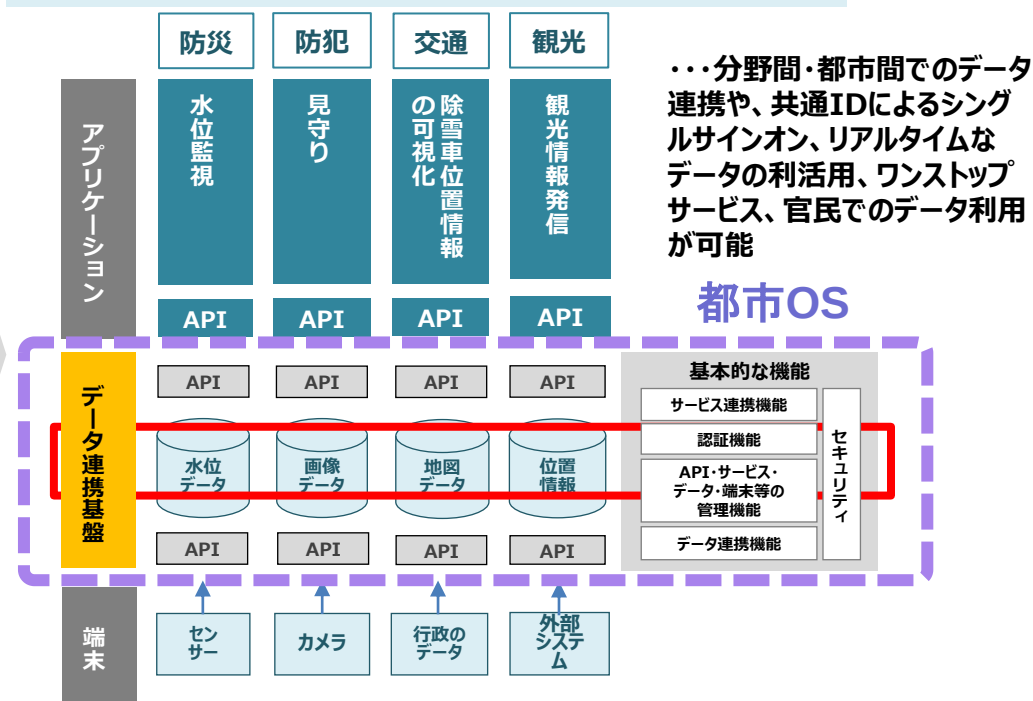
○補助対象：「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等に対する補助

○補助率：1／2

サイロ型のスタンドアロン従来サービス例



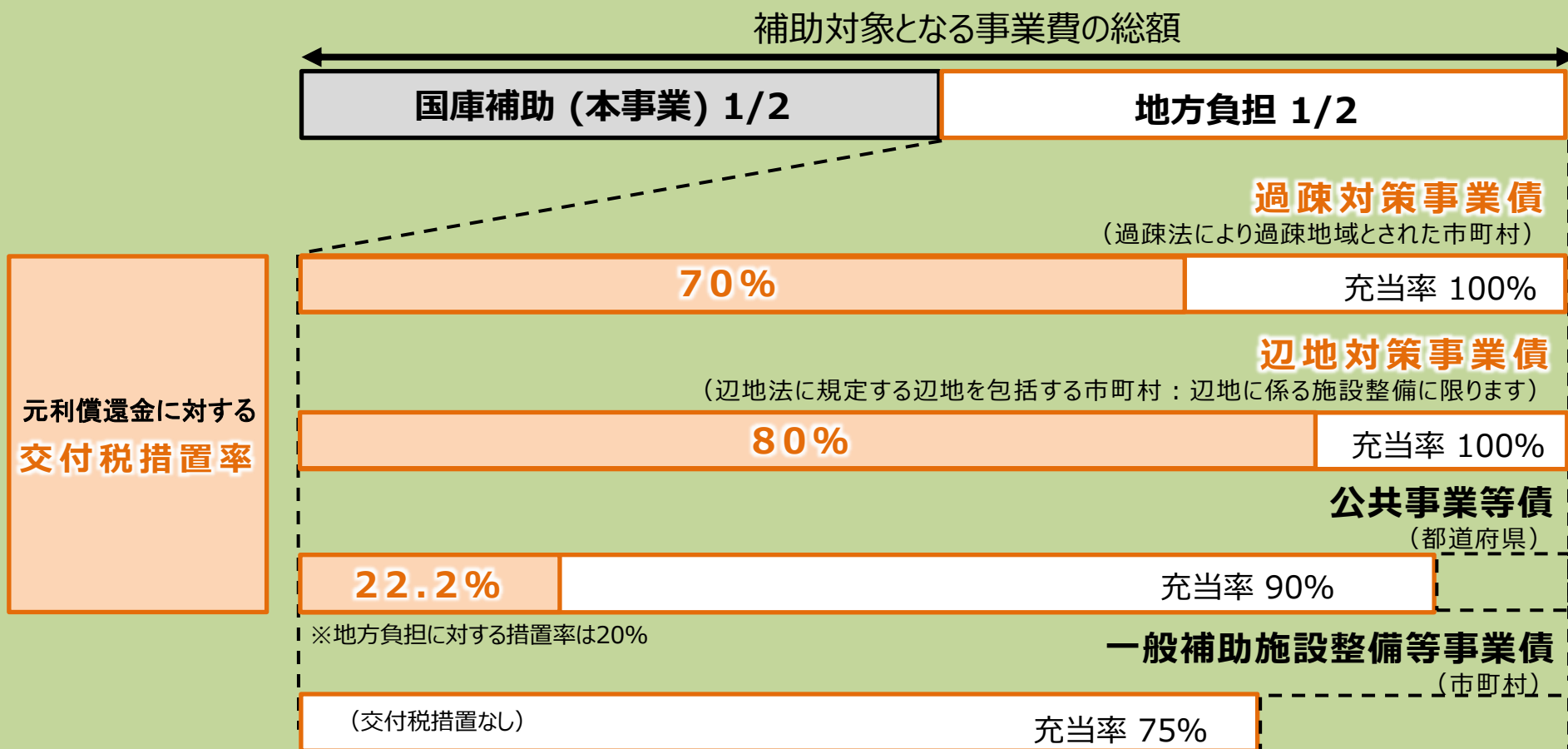
データ連携によるスマートシティサービス



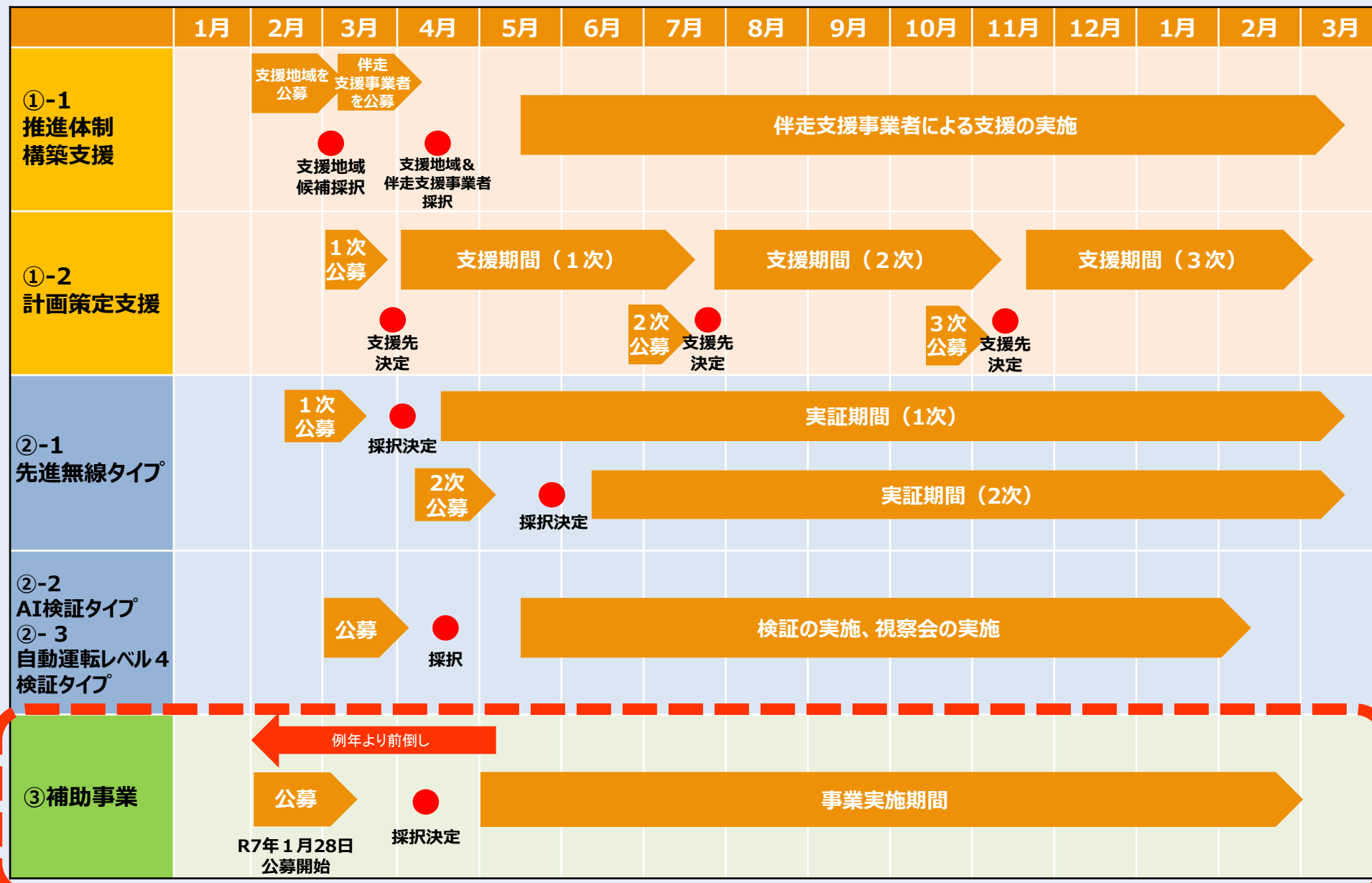
都市OS：データ連携基盤を含めスマートシティサービスアプリケーションとの接続や認証、管理、セキュリティの機能を含めたシステムの総称
API：外部のアプリケーション等からデータ連携基盤の機能を利用できるようにするためのインターフェイス

【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

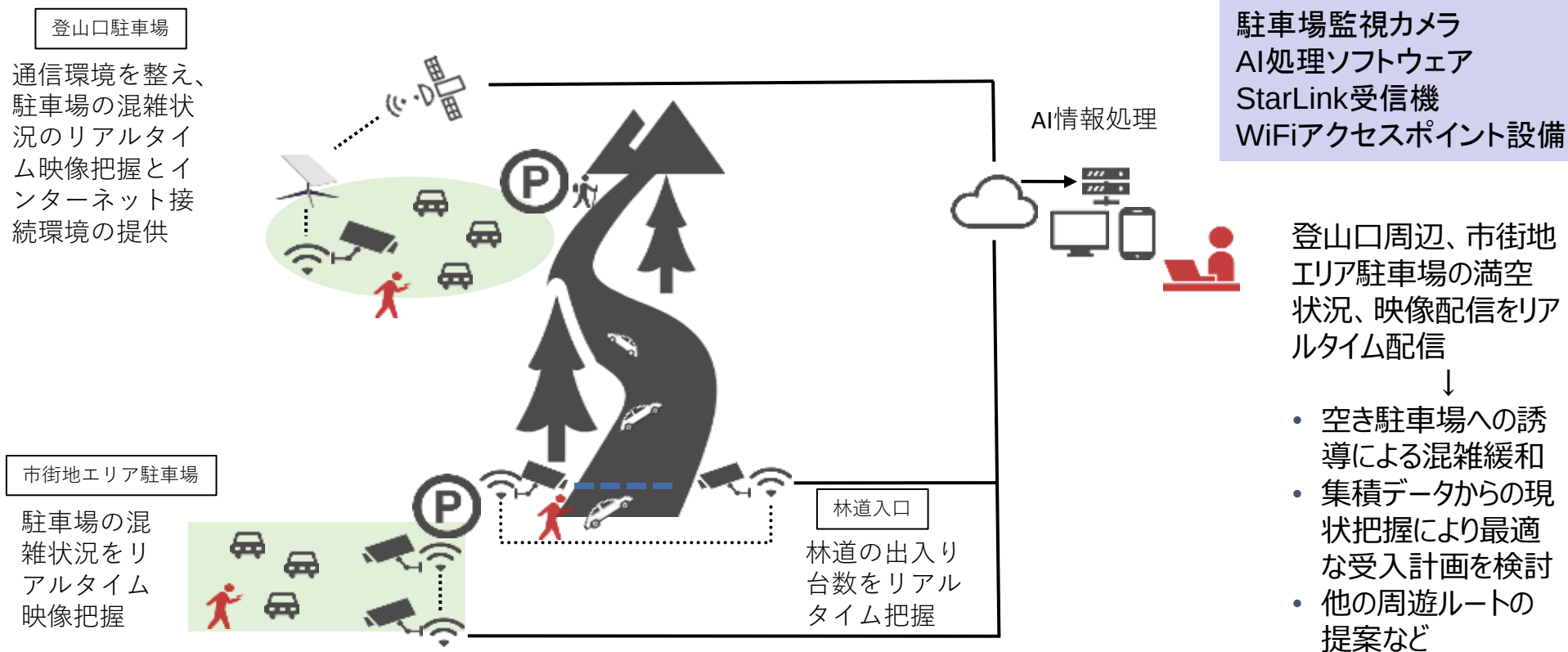
地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。



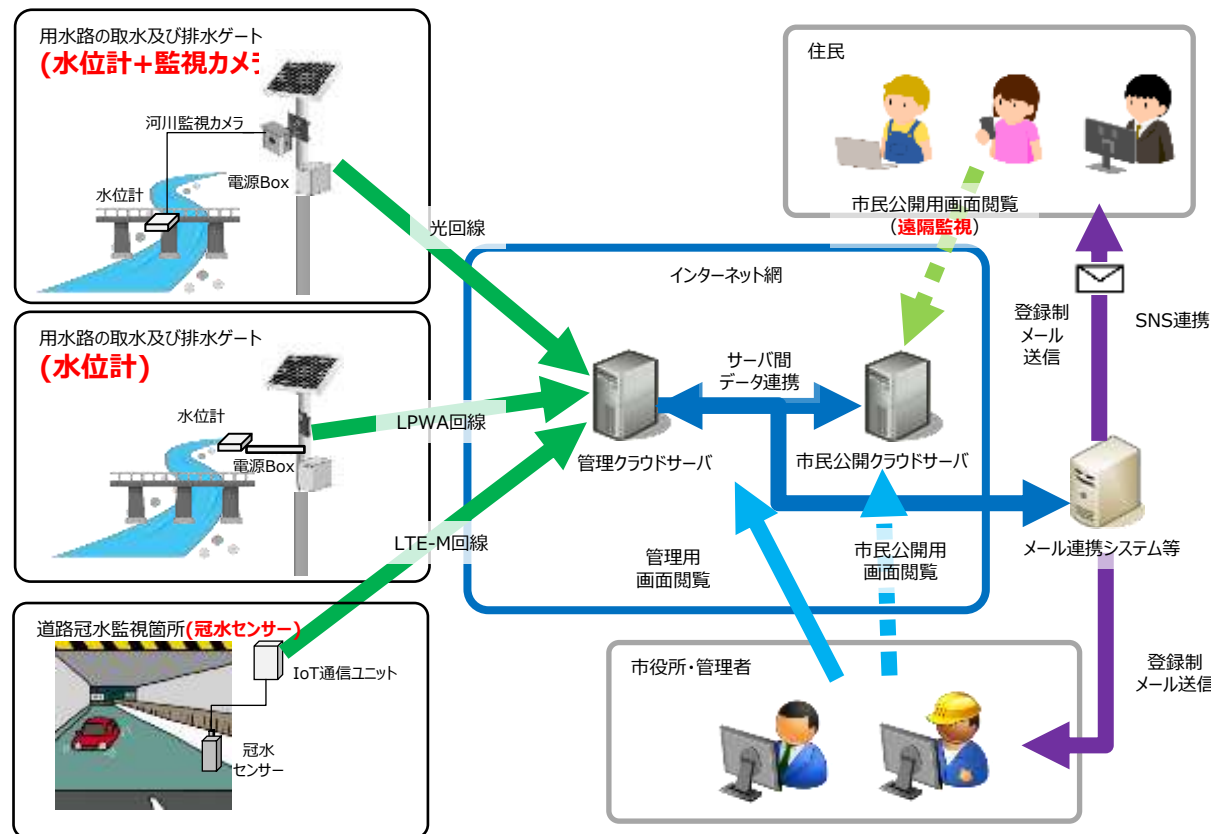
【事業スケジュール（予定）】



- 登山口や観光地の駐車場では、慢性的な路上駐車や生活道路の渋滞が発生。物損事故、登山者の満足度の低下に。
- 山間部でもつながる通信環境を構築し、駐車場の混雑状況をリアルタイムで可視化。
- 情報を来訪者に提供することで空き駐車場への誘導や代替周遊など観光利用も。



- 近年ゲリラ豪雨等により短時間に水量が増加することによる浸水被害が深刻化する一方、土地利用の変化のため農業従事者が減少しており、用水路の管理体制が脆弱化。
- LPWAを活用し、時間・場所を問わずに用水路の水位を遠隔監視できるシステムを構築。



LPWA設備
LTE回線設備
水位センサ
監視カメラ

➤ 用水路管理者の施設見回り労力の軽減、ヒューマンエラーによる用水路の管理不足の解消

➤ データの蓄積による、地域全体の防災対策等への活用

- 若者の移住・定住の促進や、子どもをはじめ地域住民の安全安心の確保が課題。
- 地域BWA無線で、街灯や遠隔で視聴できる防犯カメラを接続、地域全体の防犯システムを構築し、安心・安全を確保。
- BLEビーコンタグを小学生や徘徊のおそれのある高齢者に所持してもらい、街中の受信機を介して通過の通知や、位置情報の把握で、地域の見守りの仕組みを実現。

防犯カメラ

地域BWA通信網でリアルタイムで視聴可能
録画・再生可能

**LED照明**

調光を遠隔操作



スマートポール

地域BWA網

ビーコン受信機

ビーコンタグを小学生等に配布し、街なかに設置するビーコン受信機等を介して位置情報を把握



見守りシステム



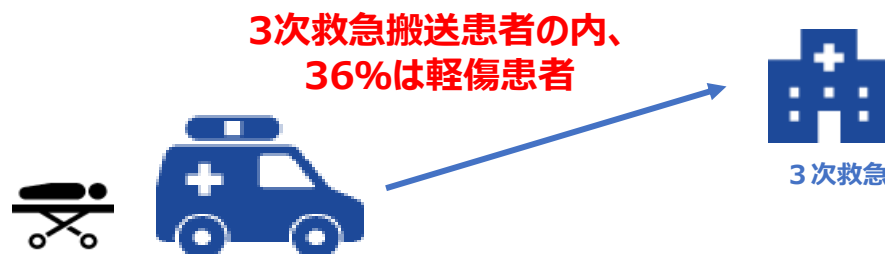
若者世代の
移住・定住促進

安全安心を実感できるエリアを実現

救急搬送における遠隔連携の事例

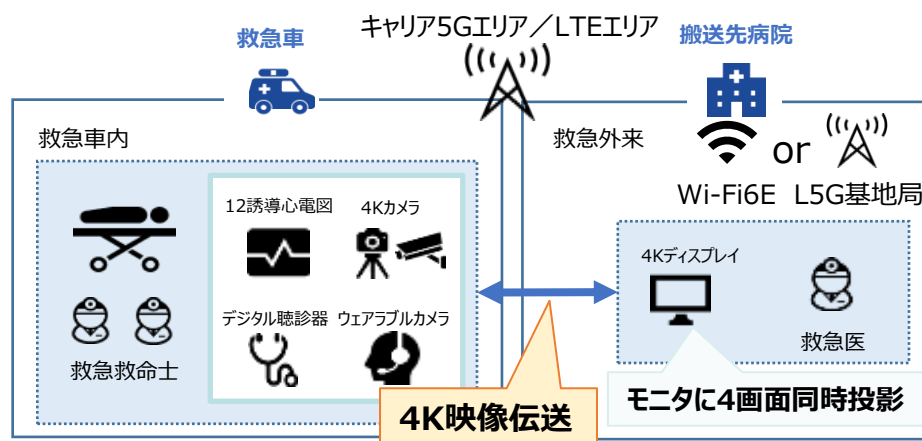
- 救急車と搬送先病院や、2次、3次救急機関の間にローカル5Gを活用した4K映像伝送システムを導入。軽症者の3次救急先への搬送の集中の回避や、転院の緩和を図る。

※ 二次救急は入院や手術を必要とする患者に対する救急医療。**三次救急は重篤患者や特殊疾病患者**に対する救急医療。



- ・ 救急医療に係る医療従事者の業務量対策
- ・ 圏域による医師の偏在の改善
- ・ **トリアージ効率化**によるメディカルコントロールの質向上

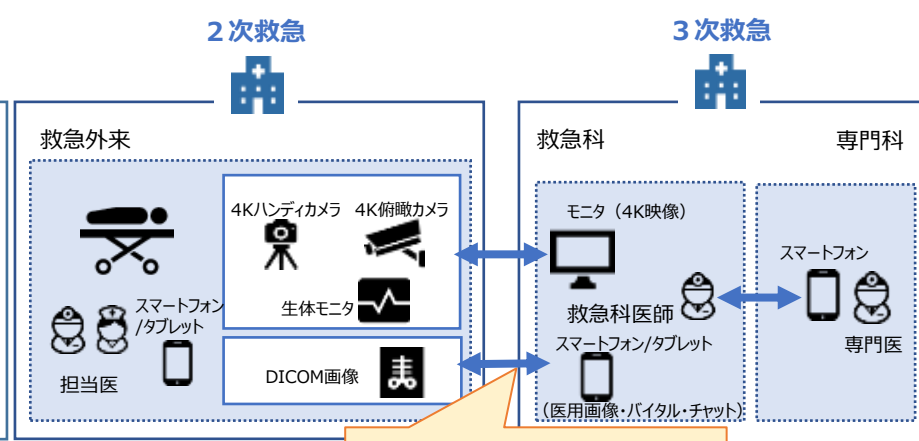
救急車－搬送先病院間の4K映像伝送システム



効果

映像・心電図等のデータを共有しながら、
遠隔の救急医によって、救急隊員への助言が可能に
⇒メディカルコントロールの質が向上

2次救急－3次救急間の4K映像伝送システム



効果

映像・バイタル等のデータを共有しながら、
2次救急医師に3次救急専門医が遠隔でコンサルテーション可能に
⇒軽症者への適切な処置、転院搬送判断の適正化につながる

【総合通信局・総合通信事務所】

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714）／e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655／e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1692／e-mail：kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933／e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431／e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405／e-mail：tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8522／e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324／e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061／e-mail：shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本県西区春日2-10-1
電話：096-326-7833／e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階
電話：098-865-2304／e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

<補助事業の本省連絡先>

総務省情報流通行政局地域通信振興課（藤原、北村、堀）

電話：03-5253-5756／e-mail：ict-town@ml.soumu.go.jp

ご清聴ありがとうございました



地域社会DXナビ



地域社会DXを推進するための情報が満載！

「地域社会DXナビ」は全国の地域社会DXの事例や関連記事など、
目的の情報探しをナビゲートする
プラットフォームです。



地域社会DXに関する
インタビューを掲載



地域社会DXに関する
支援施策をご紹介
総務省の支援事業



豊富な条件から
事例を検索



1分でわかる
DX推進



活力ある地域づくりのヒントが見つかる
地域社会DXナビ

